

令和4年度  
事業報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

I 生活衛生営業振興助成事業（県補助事業）

1 相談指導事業

(1) 中央相談指導事業

生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化を推進するために、経営指導員が融資等の相談を689件、経営等に関する相談を48件実施した。

消費者の苦情等に関する相談業務については7件対応した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた生衛業者からの雇用調整助成金、持続化補助金等の相談については、社会保険労務士または中小企業診断士が対応した（4件）。

生衛業者等からの税務にかかる専門的相談については、税理士が指導・助言を行った（2件）。

クリーニング師研修等に係る相談等は352件あり、対応した。

また、生衛業の経営安定や活性化を図るため、経営特別相談員等を対象とした集合研修会を実施し、中小企業診断士の中井一氏からは「補助金等を活用した経営改善事例について」の講演を、特定社会保険労務士の桐生英美氏からは「最低賃金制度・賃金引上げに向けた支援策について」の講演を、税理士の小田原眞人氏からは「消費税のインボイス制度～間違った選択をしないために」の講演を、(株)日本政策金融公庫川崎支店の融資課長からは「生活衛生関係営業経営改善資金融資制度と推薦事務について」の講演を受けた。この研修会には、特別経営相談員のほか、生活衛生同業組合理事長等39名が出席した。

日本政策金融公庫、生衛組合及び指導センター3者の意見交換を中心とした勉強会を公庫横浜支店で実施し、組合9名、センター4名計13名が参加した。

(2) 巡回等相談指導事業

経営指導員及び経営特別相談員は、生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化のための設備改善等にかかる金融面の相談・指導等を489件行うとともに、「生活衛生経営改善資金」（衛経）貸付の申込に対して審査・巡回相談を実施し、4年度は「生活衛生経営改善資金」の貸付は7件、30,000千円であった。

2 生衛業情報化整備事業

生活衛生営業に関する情報の収集と提供に努め、ホームページの更新や、融資関連、衛生関連等の充実を図った。

事務処理と情報管理を行うため、標準営業約款登録者やクリーニング師研修受講歴等にかかるデータ登録を行ったほか、会計処理については、公益法人会計システムを活用し、公益目的会計、収益事業等会計、法人会計に分け、適正に処理した。

3 健康・福祉対策推進事業

各生衛組合や生衛関係営業者を対象に、神奈川県衛生研究所主任研究員佐藤学氏を講師に招き「飲料水の安全性について」（参加者19名）講演会を実施した。また、役員視察研修会において、

食中毒予防について講演会を実施した。

## II 生活衛生営業振興事業費補助金事業

### 1 生活衛生同業組合事業

#### 広報等啓発事業

17生活衛生同業組合が消費者等に対して行う各種啓発事業と、利用者及び消費者へのサービスの向上のための情報提供等を行う事業に対して、補助金の交付を行った（料理業組合を除く16組合で実施）。

### 2 指導センター事業

#### (1) 広報事業

ホームページの「お知らせ」コーナーに、指導センターの業務内容や業界の活性化にかかる情報、消費者に周知すべき情報を22件掲載した。また、「40周年記念誌」を発行し、各生活衛生同業組合のほか、関係機関の日本政策金融公庫や保健所等行政機関に機関誌を配付し、幅広く周知を行った。

#### (2) 標準営業約款登録事業

理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食業及び一般飲食業の標準営業約款登録について関係機関及び消費者への周知を行うとともに、標準営業約款登録を27件行った（登録者総数716件）。

クリーニング師研修や県、政令市等行政への要請時等にチラシ、リーフレットを619部配付した。

#### (3) クリーニング師等研修・講習事業

法令に基づくクリーニング師研修会・業務従事者講習会を、全国生活衛生営業指導センターから委託を受け、行政機関と連携して、受講の促進に努めた。

研修会を県下3会場、講習会を県下3会場で開催し、第2型（通信制）と併せて、クリーニング師研修を199名、業務従事者講習を415名、合計614名が受講した。

## III 日本政策金融公庫（生活衛生融資一般貸付）の推せん事務委託事業

日本政策金融公庫の生活衛生融資一般貸付に係る推せん書交付について、県から委託を受けて指導センター理事長名で発行している。4年度の推せん書の発行は181件であった。

## IV 全国センターからの受託事業

全国指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の「経営状況調査」を実施した（16業種、年度4回、延べ280件）。

また、日本政策金融公庫から全国指導センターが受託した「景気動向等調査」について、全国指導センターからの委託を受け実施した（16業種、年度4回、延べ280件）。

## V その他の事業

17生衛業界の振興を図る事を目的に、各生活衛生同業組合が実施する各種事業を支援し、事務を処理した。